

2016年11月18日

各位

東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
(コード番号 8766 東証 第一部)

東京海上グループの2016年度修正予想（修正純利益ベース）について

東京海上ホールディングス株式会社（取締役社長 永野 毅）は、2016年5月に公表した修正純利益ベースの2016年度計画につきまして、最近の業績動向をふまえ、以下のとおり10億円上方修正し、3,890億円の利益を見込みます。

修正純利益、修正ROE、事業別利益の定義の詳細は別添資料をご参照ください。

1. グループ全体の利益（修正純利益）

2016年度におきましては、国内損害保険事業の好調を主因として、2016年度年初計画対比+10億円の3,890億円の修正純利益を見込みます。

（単位：億円）

補正ベース	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 年初計画	2016年度 修正予想
修正純利益	3,233	3,519	3,880	3,890
修正純資産	36,380	38,514	36,800	36,200
修正ROE	8.9%	9.1%	10.5%	10.7%

収益・ROEは、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から「修正純利益ベース」で定めます。
修正純利益の2016年度の詳細は別添資料1を、2015年度以前の詳細は別添資料2をご参照ください。

2. 各事業別利益

2016年度修正予想におきましては、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・一般事業それぞれ1,780億円、2,020億円、1,480億円、50億円の事業別利益を見込みます。

(単位：億円)

事業ドメイン	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 年初計画	2016年度 修正予想
国内損害保険事業	1,225	1,260	1,650	1,780
国内生命保険事業	1,674	▲1,881	390	2,020
海外保険事業	1,455	1,318	1,590	1,480
金融・一般事業	40	73	40	50

各事業別の利益は、それぞれの事業特性に照らして取り組み成果を適切に示す観点から、別添資料記載の各事業別利益のベースで定めます。

事業別利益の2016年度の詳細は別添資料1を、2015年度以前の詳細は別添資料2をご参照ください。

国内生命保険事業は、2015年度よりMCEVベースに変更していることに伴い、比較の観点から2014年度についてもMCEVベースの数字を記載しています。

本計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

経営企画部 部長 城田 宏明 TEL 03-5223-3212

(東京海上日動広報部常駐)

修正純利益、修正 ROE、事業別利益について（2016 年度新定義）

1. グループ全体の指標

修正純利益^{※1}

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

修正純資産^{※1}（平均残高ベース）

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正 ROE

$$\text{修正 ROE} = \text{修正純利益} \div \text{修正純資産}$$

【修正純利益定義の変更点】

「事業投資に係る株式に関する売却損益・評価損」を、修正純利益の控除項目に追加いたしました。

【株式区分別の売却損益・評価損の取り扱い】

	新定義	旧定義
純投資株式（注 1）	控除しない	控除しない
政策株式（注 2）	控除しない	控除しない
子会社・関連会社株式	控除する （その他特別損益として控除）	控除する （その他特別損益として控除）
事業投資に係る株式（注 3）	控除する	控除しない

（注 1） 時価上昇や配当により利益を得ることを目的に保有する株式を指す。

（注 2） 国内事業子会社が、主として取引関係の強化を図る目的で保有する国内株式等を指す。

（注 3） 純投資株式、政策株式、子会社・関連会社株式以外の株式等を指す（例えば、会計上子会社・関連会社株式に該当しないが、これに準ずる形で保有する株式等）。

修正純利益、修正 ROE、事業別利益について（2015 年度までの旧定義）

1. グループ全体の指標

修正純利益^{※1}

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &+ \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

修正純資産^{※1}（平均残高ベース）

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正 ROE

$$\text{修正 ROE} = \text{修正純利益} \div \text{修正純資産}$$

2. 各事業別利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &- \text{保有株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

(2) 生命保険事業^{※5}

$$\text{事業別利益} = \text{EV}^{\ast 6} \text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

- ※1 各調整額は税引後
- ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- ※3 戻入の場合はマイナス
- ※4 ALM = 資産・負債総合管理。ALM の負債時価変動見合いとして除外
- ※5 一部の生保については(3)の基準により算出（利益については本社費等を控除）
- ※6 Embedded Value の略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標。